

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年1月11日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自 2018年9月1日 至 2018年11月30日）
【会社名】	ライク株式会社
【英訳名】	LIKE Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 泰彦
【本店の所在の場所】	大阪市北区角田町8番1号梅田阪急ビルオフィスタワー19階
【電話番号】	06(6364)0006
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長兼グループ事業推進担当 我堂 佳世
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区角田町8番1号梅田阪急ビルオフィスタワー19階
【電話番号】	06(6364)0006
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長兼グループ事業推進担当 我堂 佳世
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自2017年6月1日 至2017年11月30日	自2018年6月1日 至2018年11月30日	自2017年6月1日 至2018年5月31日
売上高 (千円)	22,221,174	23,450,160	45,663,604
経常利益 (千円)	1,767,949	1,238,992	3,889,631
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	715,717	466,181	1,532,978
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,073,156	794,728	2,389,281
純資産額 (千円)	8,830,392	10,405,147	9,963,298
総資産額 (千円)	24,312,048	25,657,017	27,710,357
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.11	24.73	81.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	37.42	24.38	80.10
自己資本比率 (%)	29.5	31.1	28.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	992,038	1,072,358	3,969,003
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,285,863	823,888	2,990,677
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	471,791	1,856,938	410,761
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,129,495	5,675,730	7,284,199

回次	第25期 第2四半期連結 会計期間	第26期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年9月1日 至2017年11月30日	自2018年9月1日 至2018年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.04	8.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 2017年9月1日付を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要性はあるものの、雇用・所得環境の改善が続いており、景気は緩やかな回復が続くことが期待されております。その一方で、少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、労働生産性を高める「生産性革命」、教育負担の軽減等の「人づくり革命」を両輪とする「新しい経済政策パッケージ」が推進されるとともに、経済財政運営の基本方針と未来投資戦略が閣議決定され、人手不足感が高まる中、各種政策も進められており、質・量の両面での人材確保と潜在成長率の向上が図られております。

このような状況のもと、当社グループでは、ゆりかごからハッピーエンディングまで、人生のどの段階においてもなくてはならない企業グループを目指し、子育て支援サービス事業、総合人材サービス事業、介護関連サービス事業において、多様な人々の「働く」を支援することによる就業人口の増加と、高いサービス品質で利用者様から選ばれ続ける保育・介護施設の運営に注力することで、待機児童、人材不足、介護離職といった社会課題の解決に取り組むとともに、事業の拡大に邁進いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高23,450,160千円（前年同期比5.5%増）、営業利益1,086,113千円（同10.2%減）、経常利益1,238,992千円（同29.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益466,181千円（同34.9%減）となりました。なお、子育て支援サービス事業において、認可保育園の新規開設は市場ニーズと経営効率の点から第4四半期連結会計期間である4月に集中しておりますが、前第2四半期連結累計期間においては認可保育園の新規開設が4ヶ所あり営業外収益に537,885千円の設定補助金収入を計上しておりますため、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が減益となっております。

各セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### (総合人材サービス事業)

総合人材サービス事業につきましては、全ての業界・業種・職種において人材の確保が深刻な課題となる中、連結子会社であるライクスタッフィング株式会社及びライクワークス株式会社において、販売員が不足するモバイル・アパレル等のサービス業界、インターネット販売の普及等に伴い需要が逼迫しているコールセンターや物流、保育士・介護士の不足が社会問題化する保育・介護業界を中心に事業の拡大に努めました。引き続き、業界に特化し蓄積してきた知識やノウハウ等の現場力を活かし、業務経験や社会経験の浅い方や、週5日フルタイム以外の勤務を希望される方であってもご活躍いただけるよう、マッチング・就業フォロー・研修体制や顧客企業に対する多様な働き方のご提案等を強化し、就業人口の増加に注力いたしました。

外部需要が拡大する一方で、多様な求職者様にご活躍いただけるよう前期よりオペレーション力の不足を解消すべく社内体制を再構築しており、当第2四半期連結累計期間における売上高は10,471,686千円（前年同期比2.3%減）、営業利益811,772千円（同20.9%減）となりました。

#### (子育て支援サービス事業)

子育て支援サービス事業につきましては、待機児童問題と保育士不足がますます深刻化する中、連結子会社であるライクキッズネクスト株式会社及びライクアカデミー株式会社において、引き続き、認可保育園や学童クラブ等の運営と、企業・病院・大学等が設置する企業主導型保育等の事業所内保育の受託運営を行うとともに、保護者様・お子様に選ばれ続ける高品質の保育とご利用いただきやすい立地や設備を備えた新規施設の開園と、人材確保に悩む事業者様に対する事業所内保育のご提案に注力いたしました。また、ライクスタッフィング株式会社との連携により採用機能を強化するとともに、保育士が働きやすい環境を作ることで定着率の向上を図りました。

認可保育園の新規開設は4月に集中することから当第2四半期連結累計期間の新規開設は1ヶ所でしたが、認可保育園における運営補助金の加算を売上高に計上したことから、当第2四半期連結累計期間における売上高は9,820,553千円（前年同期比16.7%増）、営業利益627,391千円（同55.3%増）となりました。

(介護関連サービス事業)

介護関連サービス事業につきましては、連結子会社であるライクケアネクスト株式会社において、引き続き、神奈川県・東京都・埼玉県といった首都圏において24時間看護師が常駐し看取り介護を行う有料老人ホームを運営し、ご利用者様・ご家族様に選ばれ続ける高品質のサービスを提供することに注力いたしました。2018年5月に開設したサンライズ・ヴィラ西葛西、7月に新規開設したフェリエ ドゥ磯子、10月に新規開設したサンライズ・ヴィラ藤沢六会も順調に入居率を伸ばしております。

新規施設の開設費用が発生したため、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,972,533千円(前年同期比6.3%増)、営業損失32,233千円(前年同期は113,450千円の営業利益)となりました。

(その他)

マルチメディアサービス事業におきましては、総合人材サービスにおけるモバイル業界向けサービスのためのアンテナショップとして携帯電話ショップ2店舗を運営しておりましたが、事業規模からシナジー効果も薄れたため2018年3月で1店舗を閉鎖し、当第2四半期連結累計期間における売上高は184,786千円(前年同期比37.4%減)、営業利益は14,304千円(同77.6%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は25,657,017千円(前期末比2,053,339千円減)、純資産は10,405,147千円(同441,849千円増)、自己資本比率は31.1%(同3.0ポイント増)となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は10,012,157千円(前期末比2,342,655千円減)となりました。これは、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の返済等に伴う現金及び預金の減少1,608,468千円、受取手形及び売掛金の減少247,748千円等があったことによります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は15,644,860千円(前期末比289,316千円増)となりました。これは、子育て支援サービス事業における新規開園等に伴う有形固定資産の増加430,800千円、差入保証金の増加147,706千円、のれんの償却に伴う減少292,140千円等があったことによります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は8,311,763千円(前期末比1,989,576千円減)となりました。これは、短期借入金の減少750,000千円、1年内返済予定の長期借入金の減少188,547千円、未払金の減少303,320千円、未払法人税等の減少352,094千円、賞与引当金の減少204,114千円等があったことによります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は6,940,106千円(前期末比505,612千円減)となりました。これは、長期借入金の減少549,052千円等があったことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は10,405,147千円(前期末比441,849千円増)となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上466,181千円、配当金の支払358,079千円、非支配株主持分の増加264,924千円等があったことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益の計上といったプラス要因を法人税等の支払額、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出といったマイナス要因が上回り、前期末に比べ1,608,468千円減少し、5,675,730千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,072,358千円(前年同期比8.1%増)となりました。この主な内容は、税金等調整前四半期純利益の計上1,235,193千円、減価償却費の計上378,778千円、のれん償却額の計上292,140千円、未払金の減少額304,521千円、法人税等の支払額700,032千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は823,888千円(前年同期比35.9%減)となりました。この主な内容は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入170,008千円、子育て支援サービス事業における新規施設開園準備等に伴う有形固定資産の取得による支出792,923千円、差入保証金の差入による支出158,152千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,856,938千円(前年同期比293.6%増)となりました。この主な内容は、短期借入金の純減少額750,000千円、長期借入金の返済による支出737,599千円、配当金の支払額357,624千円でありま

す。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	金額 (千円)	完了年月
子会社 (ライクアカデ ミー株式会社)	認可保育園 (東京都1園)	子育て支援サービス事業	保育設備	141,445	2018年10月

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2018年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,133,000	20,136,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株 (注1)
計	20,133,000	20,136,600	-	-

- (注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
2. 2018年12月1日から2018年12月31日までの間に、新株予約権の行使により3,600株増加いたしました。  
3. 「提出日現在発行数」欄には、2019年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年9月1日～ 2018年11月30日 (注)1	9,200	20,133,000	2,033	1,475,331	2,033	1,644,931

- (注) 1. 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。  
2. 2018年12月1日から2018年12月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ795千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

2018年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
岡本 泰彦	兵庫県西宮市	6,691,800	35.48
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	2,844,500	15.08
有限会社マナックス	奈良県大和高田市大中106-2 大和高田商工会議所経済会館	1,680,000	8.91
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	770,700	4.09
岡本 久美子	兵庫県西宮市	560,000	2.97
株式会社テー・オー・ダブリュー	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル	560,000	2.97
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	552,600	2.93
岡本 真奈	兵庫県西宮市	460,000	2.44
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	408,200	2.16
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	323,100	1.71
計	-	14,850,900	78.75

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,844,500株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 552,600株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 323,100株

2. 2018年3月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、レオス・キャピタルワークス株式会社が以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2018年11月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタル ワークス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	2,394,300	11.90

3. 2018年7月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、クーブランド・カーディフ・アセット・マネジメント・エルエルピーが以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2018年11月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
クーブランド・カーディフ・アセット・マネジメント・エルエルピー	ロンドン セント・ジェームズ・ストリート 31-32	1,344,900	6.68

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,274,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,856,000	188,560	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	20,133,000	-	-
総株主の議決権	-	188,560	-

【自己株式等】

2018年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ライク株式会社	大阪市北区角田町8番1号 梅田阪急ビルオフィスタ ワー19階	1,274,500	-	1,274,500	6.33
計	-	1,274,500	-	1,274,500	6.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年6月1日から2018年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,304,199	5,695,730
受取手形及び売掛金	3,744,458	3,496,710
商品	3,078	2,712
原材料及び貯蔵品	5,000	5,022
その他	1,303,452	817,451
貸倒引当金	5,375	5,470
流動資産合計	12,354,813	10,012,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,385,198	7,215,467
機械装置及び運搬具(純額)	20,625	18,443
リース資産(純額)	531,753	515,008
建設仮勘定	7,186	594,771
その他(純額)	301,574	333,448
有形固定資産合計	8,246,338	8,677,138
無形固定資産		
のれん	2,378,444	2,086,303
その他	122,041	110,123
無形固定資産合計	2,500,486	2,196,427
投資その他の資産		
投資有価証券	1,109,578	1,069,352
関係会社株式	25,600	55,600
長期貸付金	920,885	936,312
差入保証金	1,830,105	1,977,811
繰延税金資産	459,447	453,511
その他	284,973	298,313
貸倒引当金	21,871	19,607
投資その他の資産合計	4,608,719	4,771,294
固定資産合計	15,355,544	15,644,860
資産合計	27,710,357	25,657,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,932	111,279
短期借入金	2,900,000	2,150,000
1年内返済予定の長期借入金	1,298,103	1,109,556
未払金	2,810,460	2,507,140
未払法人税等	947,228	595,133
未払消費税等	426,846	326,216
賞与引当金	691,587	487,472
その他	1,124,181	1,024,965
流動負債合計	10,301,340	8,311,763
固定負債		
長期借入金	5,283,688	4,734,636
繰延税金負債	109,931	136,934
資産除去債務	394,908	399,103
受入人居保証金	865,400	883,576
退職給付に係る負債	221,887	233,509
リース債務	513,537	497,681
その他	56,365	54,665
固定負債合計	7,445,718	6,940,106
負債合計	17,747,058	15,251,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,472,634	1,475,331
資本剰余金	1,047,267	1,049,964
利益剰余金	5,706,667	5,814,769
自己株式	740,695	740,801
株主資本合計	7,485,874	7,599,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312,403	373,692
退職給付に係る調整累計額	707	3,040
その他の包括利益累計額合計	313,110	376,732
新株予約権	1,534	1,448
非支配株主持分	2,162,778	2,427,702
純資産合計	9,963,298	10,405,147
負債純資産合計	27,710,357	25,657,017

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
売上高	22,221,174	23,450,160
売上原価	18,250,121	19,556,024
売上総利益	3,971,053	3,894,136
販売費及び一般管理費	2,762,112	2,808,022
営業利益	1,208,941	1,086,113
営業外収益		
受取利息	4,031	4,461
受取配当金	11,379	12,149
投資事業組合運用益	2,584	34,522
設備補助金収入	537,885	95,888
その他	36,783	30,115
営業外収益合計	592,664	177,135
営業外費用		
支払利息	23,504	22,248
投資事業組合運用損	3,038	499
その他	7,112	1,508
営業外費用合計	33,655	24,256
経常利益	1,767,949	1,238,992
特別利益		
固定資産売却益	-	5
投資有価証券売却益	-	2,655
関係会社株式売却益	11,082	-
その他	44	35
特別利益合計	11,127	2,697
特別損失		
固定資産除却損	444	-
投資有価証券評価損	-	6,496
事務所移転費用	7,970	-
ゴルフ会員権評価損	1,942	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	731	-
賃貸借契約解約損	18,000	-
社名変更費用	10,368	-
特別損失合計	39,456	6,496
税金等調整前四半期純利益	1,739,620	1,235,193
法人税等	687,446	506,401
四半期純利益	1,052,173	728,792
非支配株主に帰属する四半期純利益	336,456	262,611
親会社株主に帰属する四半期純利益	715,717	466,181

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
四半期純利益	1,052,173	728,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,732	61,279
退職給付に係る調整額	35,750	4,656
その他の包括利益合計	20,982	65,936
四半期包括利益	1,073,156	794,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	754,505	529,803
非支配株主に係る四半期包括利益	318,650	264,925

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,739,620	1,235,193
減価償却費	303,885	378,778
のれん償却額	292,601	292,140
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,573	2,169
賞与引当金の増減額(は減少)	93,066	204,114
受取利息及び受取配当金	15,410	16,610
関係会社株式売却損益(は益)	11,082	-
投資有価証券売却損益(は益)	66	2,655
投資有価証券評価損益(は益)	-	6,496
設備補助金収入	537,885	95,888
売上債権の増減額(は増加)	23,678	247,748
仕入債務の増減額(は減少)	25,268	8,346
未払金の増減額(は減少)	206,681	304,521
受入人居保証金の増減額(は減少)	4,891	18,176
前払費用の増減額(は増加)	19,558	28,546
未払消費税等の増減額(は減少)	758,001	90,896
未収消費税等の増減額(は増加)	508	-
その他	44,281	259,637
小計	657,618	1,181,841
利息及び配当金の受取額	15,292	16,484
利息の支払額	25,219	22,923
法人税等の支払額	406,022	700,032
補助金の受取額	750,368	596,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	992,038	1,072,358
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	-	11,204
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	17,075	170,008
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	22,526	-
有形固定資産の取得による支出	1,099,107	792,923
有形固定資産の売却による収入	-	52
無形固定資産の取得による支出	14,694	9,287
差入保証金の回収による収入	8,014	10,322
差入保証金の差入による支出	143,892	158,152
その他	75,785	32,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,285,863	823,888
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	750,000
長期借入れによる収入	790,250	-
長期借入金の返済による支出	1,480,940	737,599
新株予約権の行使による株式の発行による収入	31,446	5,313
配当金の支払額	169,000	357,624
非支配株主への配当金の支払額	25,859	583
その他	17,687	16,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	471,791	1,856,938
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	765,616	1,608,468
現金及び現金同等物の期首残高	5,895,111	7,284,199
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,129,495	5,675,730

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
当座貸越極度額の総額	6,600,000千円	7,100,000千円
借入実行残高	2,900,000	2,150,000
差引額	3,700,000	4,950,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
給与報酬手当	841,200千円	846,465千円
賞与引当金繰入額	20,105	20,484
退職給付費用	4,967	8,508

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
現金及び預金勘定	5,149,495千円	5,695,730千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000	20,000
現金及び現金同等物	5,129,495	5,675,730

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年8月28日 定時株主総会	普通株式	168,863	18	2017年5月31日	2017年8月29日	利益剰余金

(注) 2017年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり配当額は当該分割を考慮しない額を記載しております。なお、当該分割を考慮した場合の1株当たり配当額は、9円となります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年1月10日 取締役会	普通株式	188,343	10	2017年11月30日	2018年2月14日	利益剰余金

(注) 2017年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月27日 定時株主総会	普通株式	358,079	19	2018年5月31日	2018年8月28日	利益剰余金

(注) 2018年8月27日開催の定時株主総会決議における1株当たり配当額19円には、創業25周年記念配当5円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月10日 取締役会	普通株式	226,301	12	2018年11月30日	2019年2月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合人材 サービス事業	子育て支援 サービス事業	介護関連 サービス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,713,856	8,414,910	2,795,834	21,924,601	296,573	22,221,174	-	22,221,174
セグメント間の内部売上高又は振替高	149,545	-	-	149,545	-	149,545	149,545	-
計	10,863,402	8,414,910	2,795,834	22,074,147	296,573	22,370,720	149,545	22,221,174
セグメント利益	1,025,883	403,942	113,450	1,543,276	9,293	1,552,569	343,627	1,208,941

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マルチメディアサービス事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 343,627千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合人材 サービス事業	子育て支援 サービス事業	介護関連 サービス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,471,686	9,820,553	2,972,533	23,264,773	185,386	23,450,160	-	23,450,160
セグメント間の内部売上高又は振替高	234,674	-	-	234,674	-	234,674	234,674	-
計	10,706,361	9,820,553	2,972,533	23,499,447	185,386	23,684,834	234,674	23,450,160
セグメント利益又は損失( )	811,772	627,391	32,233	1,406,930	14,904	1,421,835	335,721	1,086,113

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マルチメディアサービス事業等であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 335,721千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	38円11銭	24円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	715,717	466,181
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	715,717	466,181
普通株式の期中平均株式数(株)	18,782,127	18,850,647
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37円42銭	24円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	345,649	267,342
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 2017年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年1月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....226,301千円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年2月13日

(注) 2018年11月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年1月11日

ライク株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中畑 孝英 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岸田 卓 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているライク株式会社の2018年6月1日から2019年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年6月1日から2018年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ライク株式会社及び連結子会社の2018年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。